



2026 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 : 大 日 精 化 工 業 株 式 会 社

代 表 者 名 : 代表取締役 社長執行役員 CEO 高橋 弘二

(コード番号 4116 東証プライム)

問 合 せ 先 : 取 締 役 執 行 役 員 CSO 中 山 高 志

TEL 03-3662-1638

(開示事項の経過) 事業構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、2026 年 5 月 15 日付適時開示「事業構造改革の実施に関するお知らせ」において公表いたしました全社的な事業構造改革（以下、「本事業構造改革」といいます。）の実施内容につき、2026 年 9 月 15 日開催の取締役会において、その具体的な取り組み内容を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本事業構造改革の実施背景

当社は、2024 年 4 月より取り組んでおります 3 か年中期経営計画「明日への変革 2027」（以下、「本中期経営計画」といいます。）において、前中期経営計画を引き継ぎ、ROE（自己資本利益率）9 %、ROA（総資産経常利益率）5 %とすることを中長期の経営目標として、またその過程として本中期経営計画の最終年度である 2027 年 3 月期の目標として、「ROE 5 %以上」、「ROA 4.3 %」を掲げております。

本中期経営計画にて掲げている中長期の経営目標を達成するためには、成長事業や新規・育成事業などの戦略製品へ更なる設備投資や人的資源の集中的投下が必要であると判断し、本事業構造改革を実施するものであります。

2. 本事業構造改革の具体的な取り組み内容

本事業構造改革では、当社グループが収益を伴った持続的な売上成長を確かなものとし、中長期的な企業価値向上を実現すること並びに、より高収益で筋肉質な利益体質を持つ企業へと変革することを目的とし、(1) 事業ポートフォリオの見直し、(2) 国内における事業所の再編、生産・販売及び間接業務の効率化に関する施策を実施いたします。

(1) 事業ポートフォリオの見直し

成長事業や新規・育成事業などの戦略製品へ経営資源を集中させるべく、再構築事業に位置付けた製品群の一部撤退・縮小を実施し、2029 年 3 月末を目途とした事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。その具体的な取り組み内容は以下のとおりです。

① 撤退（オフセットインキ事業、キトサン事業）・縮小（左記以外の一部事業）

近年、需要減少が続いておりましたオフセットインキ事業及びキトサン事業からの撤退を行うことといたします。

それ以外の一部事業につきましても、事業全体からの撤退は実施いたしません、個別の製品群毎に見直し、原価低減等の取り組みを経ても今後の市場拡大や採算は正が見込めないものについて、縮小を進めてまいります。

なお、対象となる各事業・各製品群の2026年3月期連結売上高に占める割合は約5%であり、具体的な撤退・縮小時期につきましては、個別にお取引先様へご連絡を差し上げる予定です。

② 拡大（成長事業及び新規・育成事業）

事業拡大についても、ポートフォリオの見直しの一環として引き続き検討しており、IT・エレクトロニクス 機能性材料、モビリティ等のターゲットドメインを中心に新規製品開発、海外等の新規市場開拓、M&A等を進めてまいります。

(2) 国内における事業所の再編、生産・販売及び間接業務の効率化に関する施策

事業ポートフォリオの見直しに伴い、国内における事業所の再編、生産・販売及び間接業務の効率化策を実施いたします。その具体的な取り組み内容は以下のとおりです。

① 事業所の再編

上記(1)の施策に関連し、生産拠点の集約を目的とした拠点閉鎖を行うことといたします。

名称	大阪製造事業所	北海道支店
所在地	大阪府東大阪市西鴻池町 3-2-39	北海道札幌市手稲区曙二条 4-1-70
事業内容	着色剤の製造	オフセットインキの製造・販売他
生産停止予定日	2028年9月末	2026年12月末
閉鎖予定日	2029年3月末	2027年3月末

なお、閉鎖する拠点で生産する製品群の一部は、当社グループの各拠点に移管することを予定しております。また、閉鎖する拠点等で勤務する従業員に対しては、当社グループを含めた他拠点等への配置転換や、キャリア転進支援制度など、個々人の状況に応じたキャリア支援を予定しております。

② 国内における生産・販売及び間接業務の効率化

新たに当社内に「SSC（シェアードサービスセンター）本部」を設置し、当社グループの国内における総務・人事、経理業務を始めとした間接業務を集約し、効率化を図ることといたします。

3. 本事業構造改革の実行により業績に与える影響と今後の見通し

本事業構造改革の実行により、今後、事業所の再編等に伴う費用として「事業構造改革費用」を計上する予定ですが、その具体的金額は現時点で未定のため、2027年3月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想には織り込んでおりません。

そのため、今後開示すべき事項が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

また、本事業構造改革の実行による中長期的な当社グループへの業績影響は、2027年6月公表予定の次期3か年中期経営計画において公表する予定であります。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる場合がございます。

以 上